

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 11 月 12 日

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

問合せ先 責任者役職名 総務広報部長

氏 名 三吉正芳

TEL (03)3244-7181

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 12 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日～平成 11 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	164,091	( △8.2 )	3,924	( 119.9 )	3,135	( 104.6 )
10年9月中間期	178,653	( △5.1 )	1,784	( 40.5 )	1,532	( 16.7 )
11年3月期	342,132		4,156		3,637	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	1,884	( — )	6 34	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	△3,137	( — )	△10 56	中間財務諸表作成基準
11年3月期	2,011		6 77	

(注)

11年9月中間期 297,210,277 株  
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 297,210,277 株  
 11年3月期 297,210,277 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 00	—————
10年9月中間期	0 00	—————
11年3月期	—————	3 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	214,514	72,438	33.8	243 73
10年9月中間期	217,169	66,325	30.5	223 16
11年3月期	218,958	71,475	32.6	240 49

(注)

11年9月中間期 297,210,277 株 (額面・無額面の別：額面株式、1単位の株式数：1,000株)  
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 297,210,277 株  
 11年3月期 297,210,277 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 46,226 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △204 百万円

## 2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	325,000	5,000	3,000	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

10 円 09 銭

## [1] 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社は「水産に特色をもつ食品メーカーとして、価値の創造を通じて社会のお役にたつ」事を経営の基本方針とし、その実現のために「選択と集中」「業務の標準化」「情報を軸とする経営」を革新のテーマに掲げてこれを推進しております。

とりわけ、当社の強みに集中しこれをネットワーク化することにより水産物のグローバルサプライチェーンを構築し、価値ある商品・サービスをお届けすることでお客様・株主様をはじめとするステークホルダーの皆様への責任を果たすことを目指しております。

「品質・研究開発」を重視すること、「折り目正しい行動」をとることは当社の遺伝子として受けつがれており、社会から求められている安全・安心・健康・環境に対応するためISO9000・ISO14000シリーズの取得を進めるなど、企業としての資質を更に磨きあげて、皆様にご支持し続けていただける経営を志してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元につきましては、業績にもとづく安定的かつ継続的な配当を実施することを基本に致しております。また、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保にも配慮し、長期的・総合的視野に立って決定してまいります。

### 3. 中期的な経営戦略

(1) 平成11年から平成12年に向けましては、平成8年来取組んでおります上記経営の基本方針に記載の経営の革新について、更にその成果を確実なものにするため絶えざる革新と「質」の向上を追求してまいります。

(2) 平成13年以降につきましては、この経営の革新で得た成果をもちまして新しい価値を創造する仕組（ビジネスモデル）の構築を目指した経営計画を策定中であります。

## [2] 経 営 成 績

### 1. 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、昨年来の大型経済対策の効果もあって、景気後退の局面は脱しつつありますものの、依然として個人消費や民間設備投資は低迷し、雇用情勢の深刻さにも変化はみられないなど、不況感を脱し切れない状況が続きました。

水産・食品業界におきましても、需要は低迷を続け価格も低調裡に推移するなかで、企業間の競争はますます激化するなど、誠にきびしい事業環境にありました。

このような状況下で、当社は平成8年来進めてまいりました「選択と集中」「業務の標準化」「情報を軸とする経営」を柱とする経営の革新については、更にその「質」の向上を積極的に図りながら事業を展開し、安定した経営基盤の確立と業績の回復に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,640億91百万円（前年同期比 8.2%減）となりましたものの、経常利益は31億35百万円（前年同期比 16億2百万円増）となり、中間利益は18億84百万円（前年同期比 50億22百万円増）となりました。

以上のとおりこの中間期は、「経営の革新」による効果が徐々にみえはじめ、収益面での改善は進んでまいりましたが、未だ革新の途上にあります。従いまして現在のきびしい経営環境や今後の事業展開などを慎重に検討致しました結果、株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、当期の中間配当は見送りとさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

部門別の概況は次のとおりであります。

#### (1) 水産部門

鮭東品につきましては、グローバルなサプライチェーンの構築を目指し、事業の強みを活かした商品の生産・調達に集中いたしました。またマーケットでは、一部商品に価格回復の動きはありましたが、総じて荷動きは低調でありました。このような状況下で、カニ・マグロ・スリミ等主力商品の取扱い数量が減少し、売上高は770億96百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

魚油・ミールにつきましても、穀物価格の大幅な下落の影響を受け需要が低迷し市況が悪化したため、売上高は61億18百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

#### (2) 食品部門

家庭用冷凍食品につきましては、たこ焼・ちゃんぽんや新商品の「おべんとうに便利 ひじきの煮付」（自然解凍冷凍食品）・「ましいぶんだけえびブリブリフライ」などが売り上げを伸ばしましたが、業務用が外食市場の需要低迷により低調であったため売上高は368億66百万円（前年同期比3.0%減）となりました。缶詰につきましては、さんま・さばなどの原料事情の悪化と、カニ・ホタテなどの不振により、売上高は76億77百万円（前年同期比3.1%減）となりました。その他加工品につきましては、チルド食品が関係工場を整理統合したことにより取扱数量が減少し、練製品・ハムソーセージも伸び悩みましたので売上高は277億10百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

#### (3) 総合物流部門

冷蔵倉庫事業につきましては、円高による輸入水産物などの増加により荷動きは回復に向いつつありましたが、庫腹が増加する一方で物流の合理化が進むなど、業者間競争が激化し、きびしい事業運営をしいられました。この結果、積極的な営業努力にもかかわらず、売上高は25億26百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

なお、本年8月、東京都大井地区に最新鋭の設備と物流管理システムを備えた東京総合物流センターが完成いたしました。

## 2. 通期の見通し

下半期におきましても、景気の低迷は続き、当社をめぐる事業環境のきびしさは予断を許さないものと考えますが、引き続き強力で経営の革新を推進し業績の安定に努めてまいります。

平成12年3月期通期の業績につきましては、下半期のきびしい状況も勘案し、現在のところ売上高 3,250億円、経常利益 50億円、当期純利益 30億円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、前期と同じく1株当たり3円を予定いたしております。

## [ 3 ] コンピューター西暦2000年問題への対応状況

### 1. 対応状況等

#### (1) 取り組み方針

当社は、コンピューター西暦2000年問題を重要課題と強く認識し、社内情報システムや商品の生産・販売全般に亘り、遺漏なきよう対策班を編成して全社的に対応を進めております。

#### (2) 取り組み体制

当社では、平成9年3月に情報システムの通信及びハードウェア、ソフトウェアの対応につき調査を開始するため企画情報推進室に「西暦2000年問題プロジェクト」を発足させ、以降具体的な対応作業を進めてまいりました。これと並行して、部門別に進めておりましたマイクロチップ搭載機器の調査対応につきましても、平成11年2月に全社横断的に取り組むべく、前記プロジェクトを拡大再編し、現在常務取締役を総括責任者として推進するとともに、その進捗状況を適宜取締役会に報告しております。

#### (3) 対応の進捗状況

情報システムにつきましては、基幹システム、通信に関するハードウェア及びソフトウェアについてはプログラム調査、必要な修正・変更・テストを平成11年3月末までに完了致しました。また、平成11年7月主要取引先に対し、西暦2000年問題についてのアンケートを実施、回答内容に従い対応措置を完了しました。平成11年8月、ホストコンピューターの総合テストを実施し、障害のないことを確認しました。

### 2. 対応費用

当社は2000年問題に対応するための外部支出金額（明確に区分できないものを除く）として、総額3億30百万円を見込んでおり、このうち3億25百万円を当中間期末までに支出しております。なお、システムのレベルアップ及び設備の更新等の中で2000年問題への対応も含めて実施した支出については、明確に区分できないため含めておりません。これらの支出は、通常の事業運営の範囲内で見積もられるものであり、当社の経営に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。

### 3. 危機管理計画等

当社では、不測の事態の発生による基幹業務への影響を最小限に抑えるため、次のような危機管理計画の策定を平成11年9月までに完了いたしております。

#### (1) 不測の事態が発生した場合の緊急対応体制の整備

(2) 基幹システム、生産・物流・受発注システム、各種制御機器等に対して予想される障害等を回避するためのリスク軽減策、業務継続・復旧策等の策定

(3) 2000年問題の集中発生が予想される平成11年12月31日から平成12月1月5日まで及び平成12年2月29日の要員などの行動計画の策定

[ 4 ] 中間貸借対照表および中間損益計算書

[ 4-1 ] 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (11年9月30日)	前年中間期 (10年9月30日)	前 期 (11年3月31日)	科 目	当中間期 (11年9月30日)	前年中間期 (10年9月30日)	前 期 (11年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	90,165	102,647	97,301	流動負債	85,813	94,793	91,465
現金および預金	6,568	10,682	8,425	支払手形	1,865	1,045	704
受取手形	1,662	1,562	1,164	買掛金	15,033	19,572	18,396
売掛金	44,899	49,571	43,426	短期借入金	54,723	60,232	59,309
たな卸資産	30,254	32,467	34,507	未払法人税等	870	31	670
短期貸付金	1,936	1,619	1,504	未払事業所税	30	-	69
その他の流動資産	4,853	6,852	8,372	未払事業税等	-	33	-
貸倒引当金	△9	△108	△99	未払消費税等	173	481	488
固定資産	124,349	114,522	121,657	未払費用	9,269	9,055	9,148
有形固定資産	47,800	46,232	45,720	賞与引当金	1,099	1,187	1,072
建物	22,831	19,673	19,438	船舶修繕引当金	193	203	61
機械装置	7,215	6,914	6,954	その他の流動負債	2,554	2,947	1,542
船舶	619	594	596	固定負債	56,263	56,050	56,017
土地	13,598	13,540	13,599	長期借入金	49,471	48,855	49,118
その他の有形固定資産	3,537	5,509	5,132	退職給与引当金	6,437	6,858	6,551
無形固定資産	1,505	1,547	1,508	特別修繕引当金	48	48	41
借地権	1,330	1,330	1,330	長期預り金	306	287	306
電話加入権その他	174	216	177	負債合計	142,076	150,844	147,483
投資等	75,043	66,743	74,428	(資本の部)			
投資有価証券	35,673	29,071	35,663	資本金	23,729	23,729	23,729
子会社株式	28,273	27,824	28,235	法定準備金	17,147	17,055	17,055
長期貸付金	7,155	5,598	7,185	資本準備金	13,755	13,755	13,755
その他の投資等	13,847	14,251	14,334	利益準備金	3,392	3,300	3,300
貸倒引当金	△9,907	△10,002	△10,990	剰余金	31,561	25,540	30,690
				任意積立金	28,038	28,206	28,206
				中間(当期)未処分利益	3,523	△2,665	2,484
				【△損失】			
				【うち中間(当期)純利益	【1,884】	【△3,137】	【2,011】
				【△損失】			
				資本合計	72,438	66,325	71,475
資産合計	214,514	217,169	218,958	負債および資本合計	214,514	217,169	218,958

[4-2] 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当 中 間 期 (11年4月1日~ 11年9月30日)	前 年 中 間 期 (10年4月1日~ 10年9月30日)	前 期 (10年4月1日~ 11年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	164,091	178,653	342,132
営業費用			
売上原価	135,560	151,262	287,391
販売費および一般管理費	24,606	25,606	50,584
営業利益	3,924	1,784	4,156
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息	241	169	438
受取配当金	590	642	1,463
その他	258	394	519
計	1,090	1,207	2,421
営業外費用			
支払利息	1,240	1,267	2,612
その他	639	192	328
計	1,879	1,460	2,941
経常利益	3,135	1,532	3,637
(特別損益の部)			
特別利益			
固定資産売却益	6	-	2,243
投資有価証券売却益	-	-	398
投資有価証券評価損戻入益	29	-	-
貸倒引当金戻入益	102	137	-
計	139	137	2,642
特別損失			
固定資産処分損	131	39	323
投資有価証券評価損	-	4,277	225
貸倒引当金繰入額	-	-	774
関係会社整理損	95	-	1,152
適格退職年金過去勤務費用	22	27	55
特別退職金	98	186	490
退職給与引当金繰入額	167	145	369
過年度損益修正損	4	99	205
計	520	4,776	3,597
税引前中間(当期)純利益(△損失)	2,754	△ 3,105	2,681
法人税および住民税	-	31	-
法人税、住民税および事業税	870	-	670
中間(当期)純利益(△損失)	1,884	△ 3,137	2,011
前期繰越利益(△損失)	1,638	472	472
中間(当期)未処分利益(△損失)	3,523	△ 2,665	2,484

## 注 記

### 1. 中間財務諸表作成の基本となる事項

#### (1) 正規の決算において採用している会計処理の原則および手続きとの相違点

##### ①減価償却費の計上方法

中間期末の固定資産の年間償却費見積額の2分の1を計上しております。

また、期中取得資産については年間償却見積額を月数按分した額で計上しております。

##### ②退職給与引当金繰入額の計上方法

事業年度繰入見積額の2分の1を計上しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・商品および原材料 …………… 総平均法による低価法

貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法

#### (3) 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券（子会社株式を除く）…………… 移動平均法による低価法（洗替え方式）

上記以外のもの …………… 総平均法による原価法

#### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

建物（建物附属設備を除く）…………… 定 額 法

建物以外…………… 定 率 法

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (6) 消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

### 2. 追加情報の注記

#### 事業税の表示区分の変更

前年中間期において「販売費および一般管理費」に含めていた事業税（当中間期197百万円）は、当中間期においては「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。

3. その他

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	52,500百万円	50,264百万円	51,302百万円
(2) 保証債務	27,638百万円	31,932百万円	36,941百万円
(3) 自己株式 株 数 中間貸借対照表計上額	2,482株 0百万円	1,043株 0百万円	3,208株 0百万円
(4) リース取引関係	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および 中間期末(期末)残高相当額	単位:百万円 取得 減 価 中 間 価 額 償 却 期 末 相当額 累計額 残 高 相当額	単位:百万円 取得 減 価 中 間 価 額 償 却 期 末 相当額 累計額 残 高 相当額	単位:百万円 取得 減 価 期 末 価 額 償 却 残 高 相当額 累計額 相当額
機 械 装 置	7 6 0	7 5 2	7 6 1
車 輛			
運 搬 機 具	187 31 155	66 41 25	46 22 23
工 具 器 具 備 品	4,533 3,125 1,407	5,304 3,173 2,131	5,067 3,250 1,816
合 計	4,728 3,164 1,564	5,379 3,220 2,159	5,121 3,279 1,842
2. 未経過リース料中間期末(期 末)残高相当額			
1年以内	835百万円	984百万円	930百万円
1年超	809 //	1,306 //	1,020 //
合 計	1,644 //	2,291 //	1,950 //
3. 支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額			
支払リース料	526百万円	594百万円	1,143百万円
減価償却費相当額	473 //	526 //	1,016 //
支払利息相当額	32 //	52 //	93 //
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 利息相当額の算定方法	リース半総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		



[5] 売上高明細表

	当中間期 (11年4月1日～11年9月30日)		前年中間期 (10年4月1日～10年9月30日)		前期 (10年4月1日～11年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鮮凍品	77,096	47.0	85,973	48.1	163,444	47.8
油脂・ミール	6,118	3.7	8,669	4.9	13,060	3.8
冷凍食品	36,866	22.5	37,988	21.3	75,954	22.2
缶詰	7,677	4.7	7,924	4.4	15,871	4.6
その他の加工品	27,710	16.9	29,491	16.5	55,948	16.4
冷蔵・物流	2,526	1.5	2,659	1.5	5,242	1.5
その他	6,096	3.7	5,946	3.3	12,611	3.7
合計	164,091	100.0	178,653	100.0	342,132	100.0
うち輸出高	4,153	2.5	4,520	2.5	9,157	2.7

[6] 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	当中間期 (11年9月30日現在)			前年中間期 (10年9月30日現在)			前期 (11年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの									
株式	683	877	193	683	1,038	354	683	967	284
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	683	877	193	683	1,038	354	683	967	284
固定資産に属するもの									
株式	31,652	77,684	46,032	28,010	42,281	14,271	31,621	56,365	24,744
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	31,652	77,684	46,032	28,010	42,281	14,271	31,621	56,365	24,744
合計	32,336	78,562	46,226	28,693	43,319	14,625	32,304	57,333	25,028

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

① 上場有価証券 主として東京証券取引所における最終価格であります。

② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格であります。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

	当中間期	前年中間期	前期
流動資産に属するもの	0百万円	△ 0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の中間貸借対照表および貸借対照表計上額

	当中間期	前年中間期	前期
固定資産に属するもの 非上場株式	32,273百万円	28,863百万円	32,256百万円

[7] デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (11年9月30日現在)				前年中間期 (10年9月30日現在)				前期 (11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		内1年超				内1年超				内1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売建米ドル	千米ドル	-	-	-	千米ドル	-	-	-	千米ドル	-	-	-
	買建米ドル	千米ドル	15,861	1,740	△42	千米ドル	13,475	1,830	0	千米ドル	15,431	1,870	77
合計			-	-	△42	-	-	-	0	-	-	-	77

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によって算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表および貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (11年9月30日現在)				前年中間期 (10年9月30日現在)				前期 (11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		内1年超				内1年超				内1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取固定・支払変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	支払固定・受取変動		15,520	4,420	△161	△161	3,760	3,220	△144	△144	18,560	5,220	△181
合計			-	-	△161	-	-	-	△144	-	-	-	△181

(注) 時価は、当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格をもって開示しております。